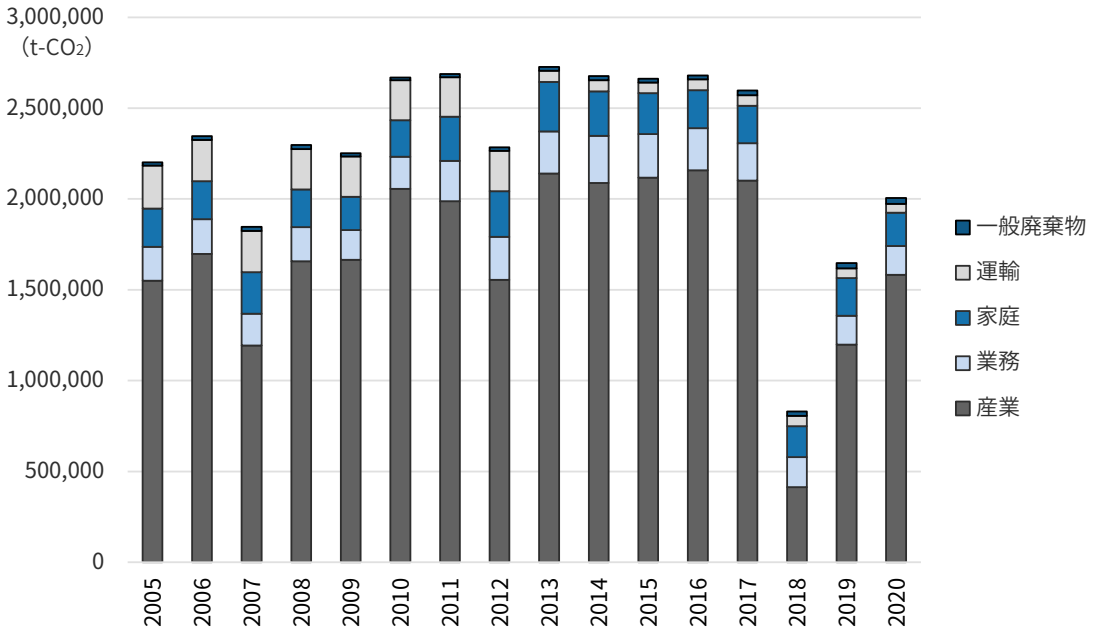
レポート　2020年度

地域E-CO2ライブラリー Ver5.1

伊丹市における二酸化炭素排出量
およびエネルギー消費量（2020年度）

区域における二酸化炭素排出量の推移

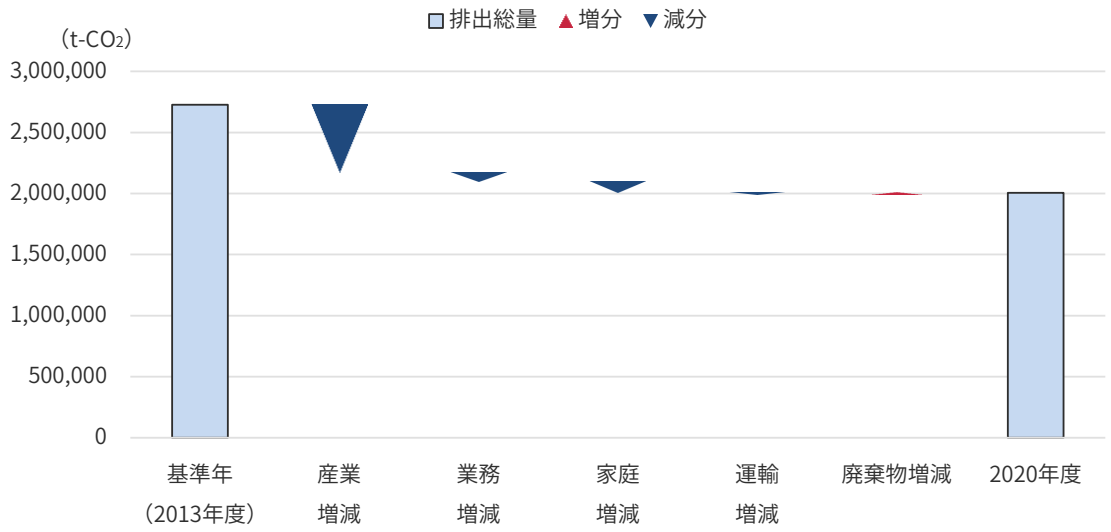


区域における二酸化炭素排出量の内訳（t-CO2）

		2005年度	2013年度	2019年度	2020年度	2005年度比	2013年度比
二酸化炭素排出量		2,201,050	2,726,476	1,646,692	2,005,295	-8.9%	-26.5%
	産業	1,549,749	2,140,262	1,197,676	1,581,949	2.1%	-26.1%
	業務	187,063	231,757	159,005	159,831	-14.6%	-31.0%
	家庭	210,793	272,640	208,441	183,146	-13.1%	-32.8%
	運輸	235,879	61,915	53,561	48,909	-79.3%	-21.0%
	一般廃棄物	17,566	19,904	28,010	31,460	79.1%	58.1%

区域における二酸化炭素排出量の部門別増減

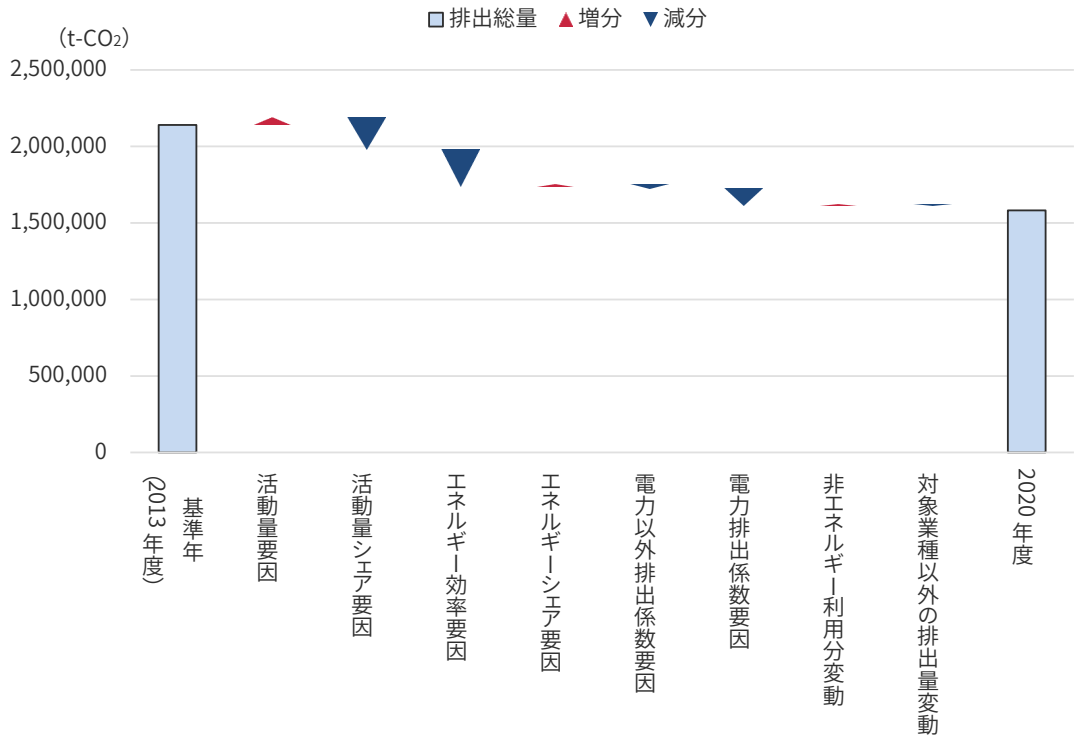
2020年度と基準年（2013年度）との比較



単位：t-CO_2

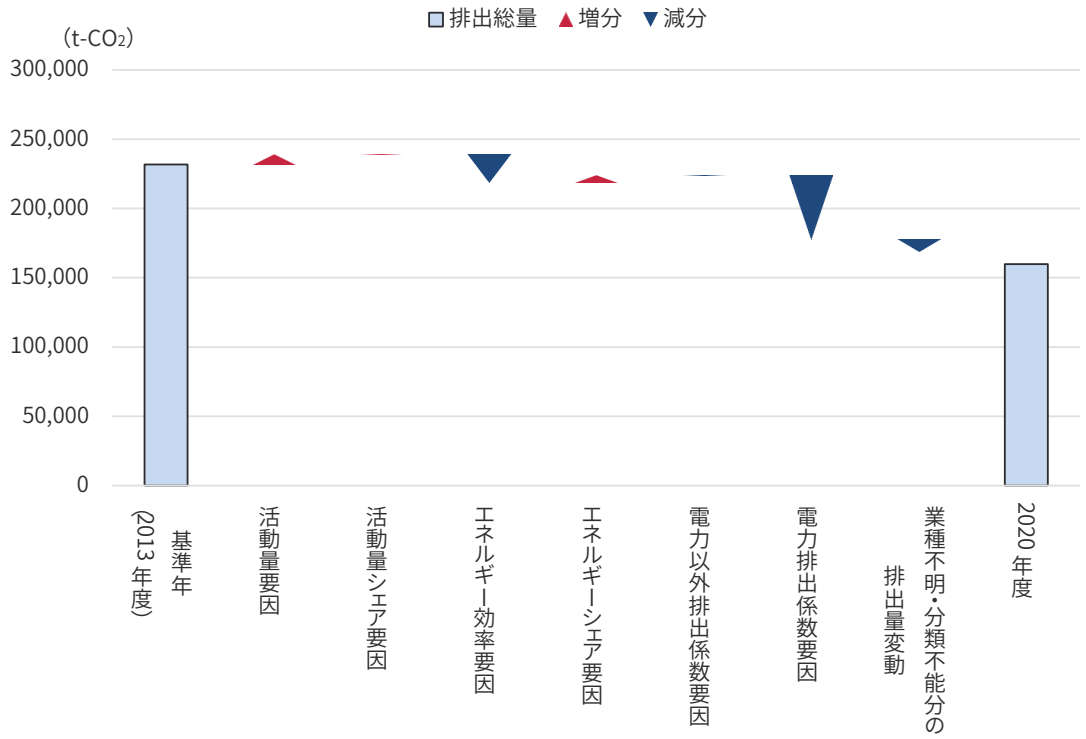
		2013年度	2020年度	2013年度比	増減量	変動要因
エネルギー起源二酸化炭素排出量		2,726,476	2,005,295	-26.5%	-721,181	
	産業	2,140,262	1,581,949	-26.1%	-558,313	→ p.3参照
	業務	231,757	159,831	-31.0%	-71,925	→ p.4参照
	家庭	272,640	183,146	-32.8%	-89,493	→ p.5参照
	運輸	61,915	48,909	-21.0%	-13,006	→ p.6参照
	一般廃棄物	19,904	31,460	58.1%	11,556	

産業部門の増減要因分解（2020年度と基準年（2013年度）との比較）



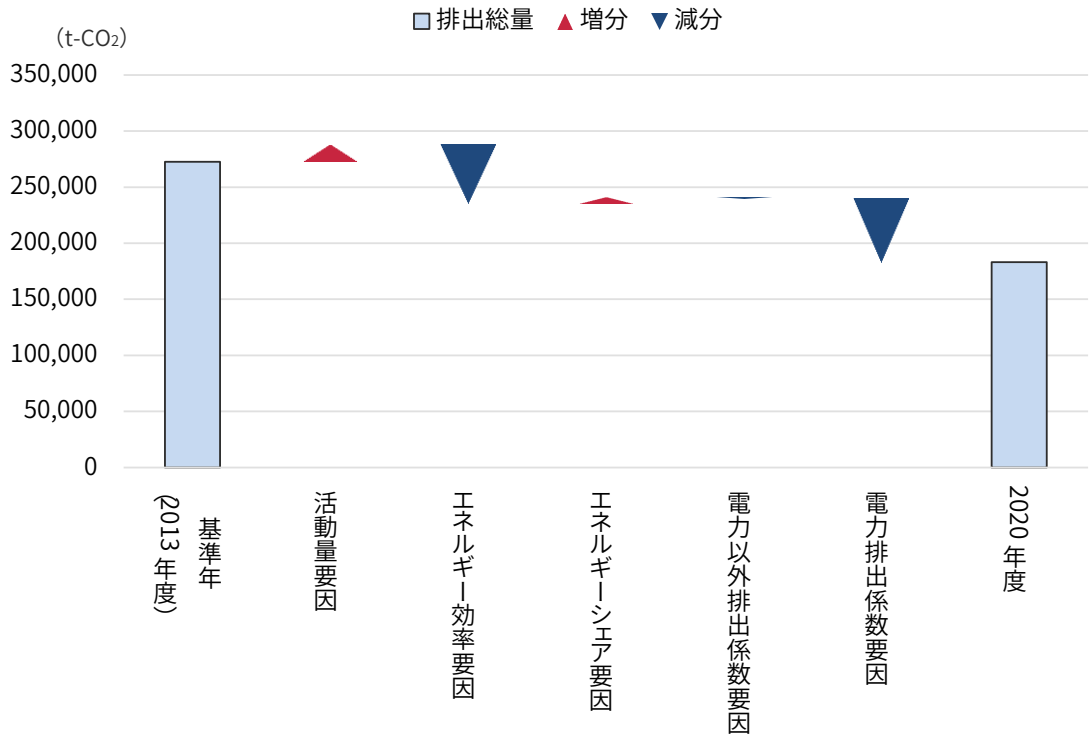
活動量要因	各産業の製造品出荷額等が増減したことによる排出量の変動 一般に製造品出荷額等が増加すると排出量も増加する
活動量シェア要因	産業部門内における業種構造の変化による排出量の変動
エネルギー効率要因	製造品出荷額等あたりエネルギー消費量の増減による排出量の変動
エネルギーシェア要因	各業種において消費しているエネルギー種の変化による排出量の変動 電化などエネルギー種の転換による排出量の変動が本要因に表れる
電力以外排出係数要因	電力以外のエネルギー種（石炭、石炭製品、原油、石油製品、 天然ガス、都市ガス、再生可能エネルギー、熱）の エネルギー消費量あたり排出量（排出係数）の変化による排出量変動
電力排出係数要因	電力の消費量あたり排出量（排出係数）の変化による排出量の変動
非エネルギー利用分変動	製造業における化石燃料の非エネルギー利用に伴う排出量の変動
対象業種以外の排出量変動	要因分解の対象外とした業種 （農林水産業、鉱業、建設業、その他製造業）の排出量変動の合計

業務部門の増減要因分解（2020年度と基準年（2013年度）との比較）



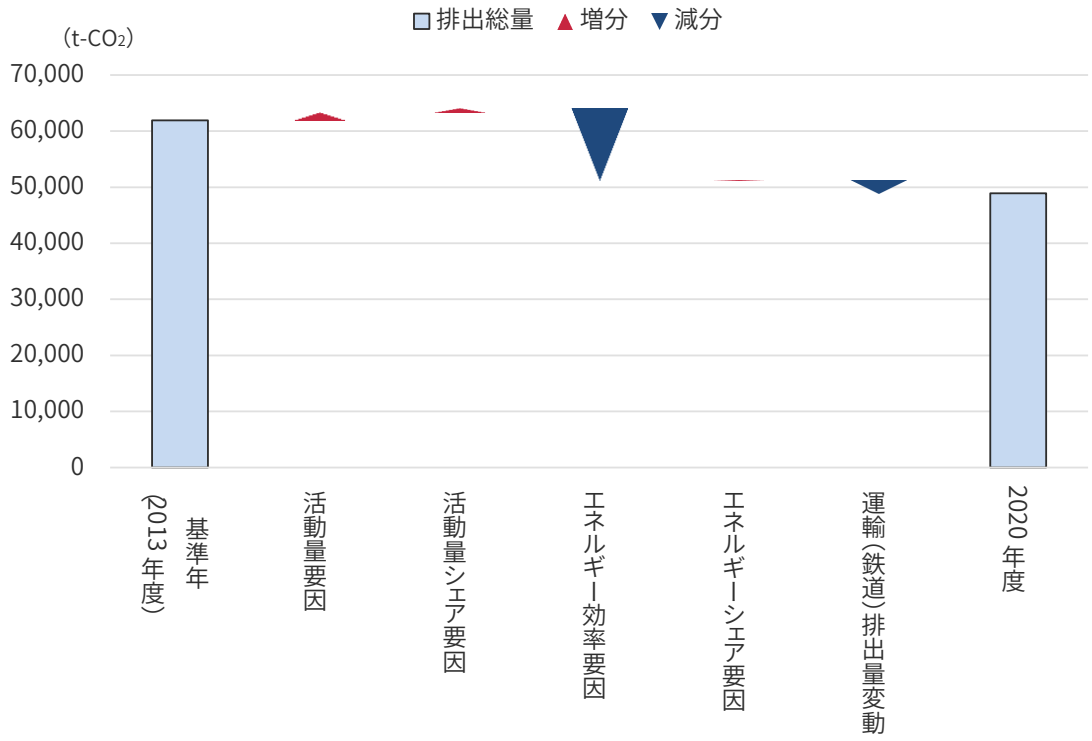
活動量要因	各産業の従業者数が増減したことによる排出量の変動 一般に従業者数が増加すると排出量も増加する
活動量シェア要因	業務部門内における業種構造の変化による排出量の変動
エネルギー効率要因	従業者あたりエネルギー消費量の増減による排出量の変動
エネルギーシェア要因	各業種において消費しているエネルギー種の変化による排出量の変動 電化などエネルギー種の転換による排出量の変動が本要因に表れる
電力以外排出係数要因	電力以外のエネルギー種（石炭、石炭製品、原油、石油製品、 天然ガス、都市ガス、再生可能エネルギー、熱）の エネルギー消費量あたり排出量（排出係数）の変化による排出量変動
電力排出係数要因	電力の消費量あたり排出量（排出係数）の変化による排出量の変動
業種不明・分類不能分の排出量変動	業種不明・分類不能の排出量変動

家庭部門の増減要因分解（2020年度と基準年（2013年度）との比較）



活動量要因	世帯数が増減したことによる排出量の変動 一般に世帯数が増加すると排出量も増加する
エネルギー効率要因	世帯あたりエネルギー消費量の増減による排出量の変動
エネルギーシェア要因	家庭部門において消費しているエネルギー種の変化による排出量の変動 電化などエネルギー種の転換による排出量の変動が本要因に表れる
電力以外排出係数要因	電力以外のエネルギー種（石炭、石炭製品、原油、石油製品、 天然ガス、都市ガス、再生可能エネルギー、熱）の エネルギー消費量あたり排出量（排出係数）の変化による排出量変動
電力排出係数要因	電力の消費量あたり排出量（排出係数）の変化による排出量の変動

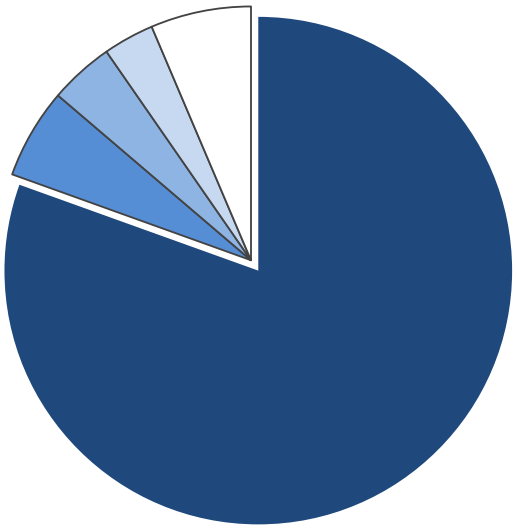
運輸部門の増減要因分解（2020年度と基準年（2013年度）との比較）



活動量要因	自動車の保有台数が増減したことによる排出量の変動 一般に保有台数が増加すると排出量も増加する
活動量シェア要因	自動車台数全体に占める旅客自動車の割合変化による排出量の変動
エネルギー効率要因	自動車1台あたりエネルギー消費量の増減による排出量の変動
エネルギーシェア要因	自動車が消費しているエネルギー種（ガソリン、軽油、LPG）の 変化による排出量の変動
運輸（鉄道）排出量変動	運輸部門のうち鉄道の排出量変動

産業部門の二酸化炭素排出量構成（2020年度）

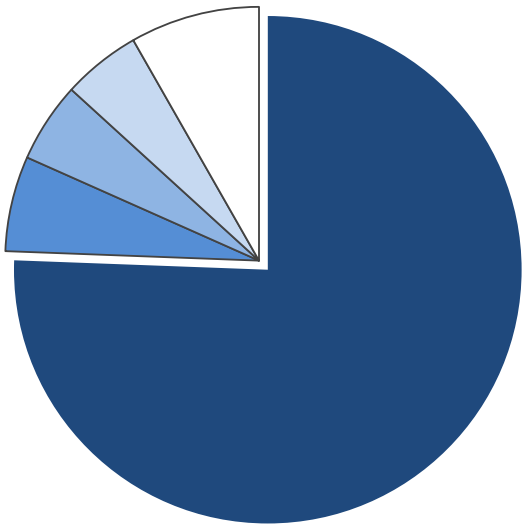
産業部門・二酸化炭素排出量合計
1,581,949 t-CO2



	鉄鋼・非鉄・金属製品製造業	80.5%
	化学工業(含石油石炭製品)	5.8%
	食品飲料製造業	4.1%
	機械製造業	3.2%
	その他	6.4%
その他内訳	窯業・土石製品製造業	2.1%
	繊維工業	1.6%
	パルプ・紙・紙加工品製造業	0.8%
	プラスチック・ゴム・皮革製品製造業	0.8%
	建設業	0.6%
	農林水産業	0.2%
	印刷・同関連業	0.1%
	木製品・家具他工業	0.1%
	他製造業	0.1%
	鉱業他	0.0%

産業部門のエネルギー消費量構成（2020年度）

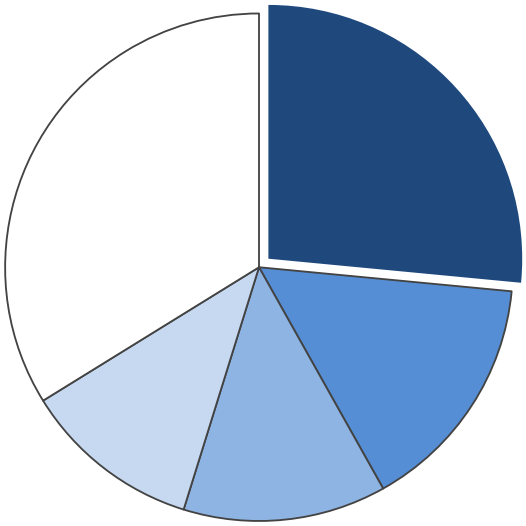
産業部門・エネルギー消費量合計
21,524 TJ



	鉄鋼・非鉄・金属製品製造業	75.6%
	化学工業(含石油石炭製品)	6.1%
	食品飲料製造業	5.1%
	機械製造業	5.0%
	その他	8.2%
その他内訳	窯業・土石製品製造業	2.2%
	繊維工業	2.0%
	パルプ・紙・紙加工品製造業	1.8%
	プラスチック・ゴム・皮革製品製造	1.3%
	建設業	0.4%
	農林水産業	0.2%
	印刷・同関連業	0.1%
	木製品・家具他工業	0.1%
	他製造業	0.1%
	鉱業他	0.0%

業務部門の二酸化炭素排出量構成（2020年度）

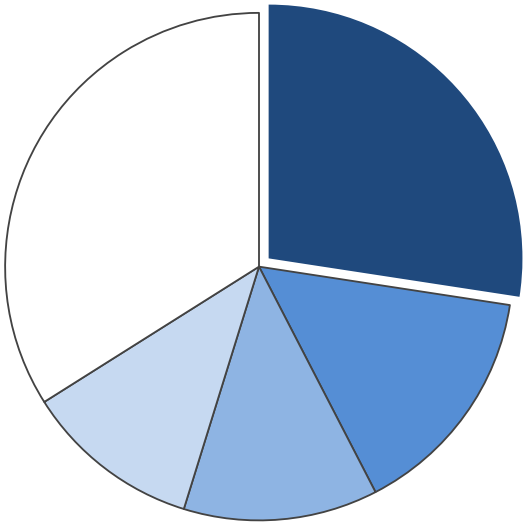
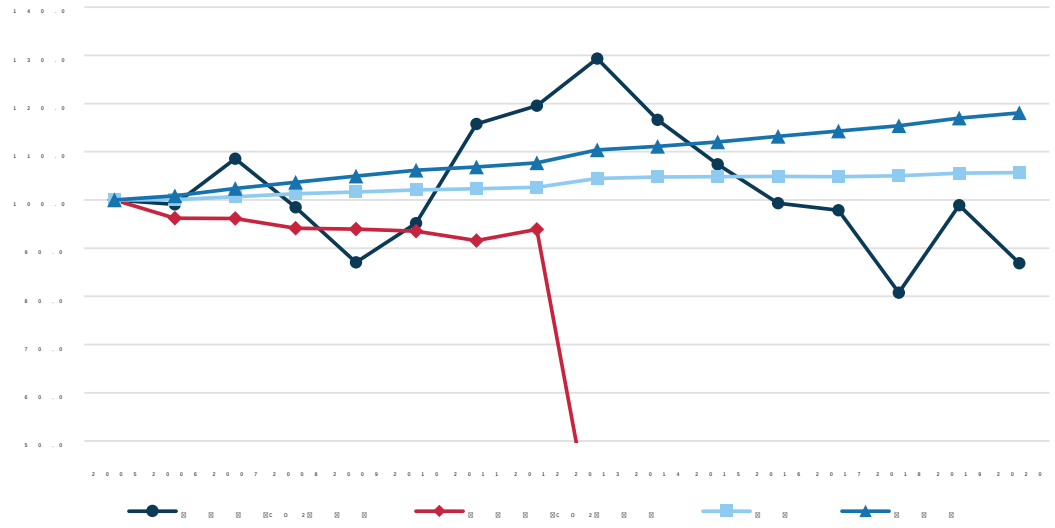
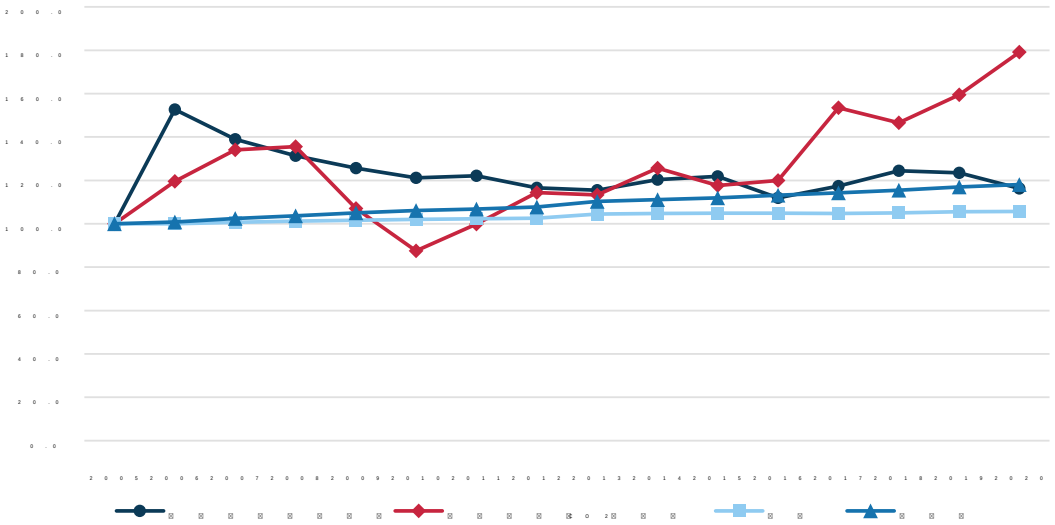
業務部門・二酸化炭素排出量合計
183,146 t-CO2



	卸売業・小売業	26.5%
	医療・福祉	15.4%
	宿泊業・飲食サービス業	12.9%
	教育・学習支援業	11.4%
	その他	33.8%
その他内訳	生活関連サービス業・娯楽業	6.9%
	運輸業・郵便業	6.8%
	他サービス業	4.9%
	公務	3.9%
	不動産業・物品賃貸業	3.6%
	学術研究・専門・技術サービス業	2.8%
	電気ガス熱供給水道業	2.8%
	情報通信業	0.8%
	金融業・保険業	0.8%
	業種不明・分類不能	0.4%
	複合サービス事業	0.1%

業務部門におけるエネルギー消費量構成（2020年度）

業務部門・エネルギー消費量合計
3,349 TJ



	卸売業・小売業	27.4%
	医療・福祉	15.0%
	宿泊業・飲食サービス業	12.4%
	教育・学習支援業	11.3%
	その他	34.0%
その他内訳	生活関連サービス業・娯楽業	6.6%
	運輸業・郵便業	6.5%
	他サービス業	5.5%
	公務	3.9%
	不動産業・物品賃貸業	3.6%
	学術研究・専門・技術サービス業	2.8%
	電気ガス熱供給水道業	2.8%
	情報通信業	0.8%
	金融業・保険業	0.8%
	業種不明・分類不能	0.4%
	複合サービス事業	0.1%